

ちょっと気になるデータ解説

東日本大震災による就業状況の変化

本年7月に予定されている全体の結果公表を前に、3月8日に先行して公表された、総務省・平成24（2012）年就業構造基本調査の「東日本大震災の仕事への影響に関する結果—岩手県・宮城県・福島県—（速報）」では、被災三県における震災の影響が明らかになっている。

今回公表された集計によると、被災三県（岩手県、宮城県、福島県）の震災時の有業者259万4千人のうち、離職や休職など、震災の直接の被害によって仕事に何らかの影響を受けた人は110万6千人にのぼった。影響を受けた人の内訳は、「離職した」が8万1千人、「休職した」が63万9千人と、就業に直接影響のあった人が多く、「その他」（収入の減少など）の影響があったのは38万6千人だった(1)。(表)

この中で、震災後に離職した8万1千人についてみると、調査時点の2012年10月1日における有業者が4万8千人、無業者が3万4千人となっており、およそ4割が職に就いていない状況である。無業者のうち、就業を希望している人は2万3千人で、さらにそのうち仕事を探している人（求職者）は1万5千人だった。一方、有業者のうち会社などの役員を除く雇用者は4万6千人だったが、そのうち正規の職員・従業員は1万9千人であるのに対し、非正規の職員・従業員が2万7千人と、雇用者のおよそ6割を占める状況となっており、「仕事への影響がなかった」雇用者（115万人）の構成比（非正規の職員・従業員約31%・正規の職員・従業員約69%）と大きく異なっている。

今回の集計では、避難の有無によって就業の状況に違いが生じたかどうかについて調べている。震災後に離職した8万1千人のうち、被災三県内に現在も避難している人および震災後に転居した人（15歳以上人口）は2万6千人であり(2)、その中で調査時点における有業者は1万1千人で離職者の44.7%となった。これを「避難しなかった」離職者（4万5千人）の状況と比べると、そのうち調査時点の有業者は2万9千人で離職者に占める割合は65.5%となり、避難したケースより有業者の割合が高くなっている(3)。

就業構造基本調査は5年ごとに実施されている。今回の集計では、前回の2007年調査時点と比べて、被災三県の就業構造がどのように変化したかについても取り上げ

ている。被災三県の15歳以上人口（473万8千人）をふだんの就業状態別にみると、有業者は270万4千人、無業者は203万4千人となり、07年と比べ有業者は23万2千人減少した。人口の総数は07年の497万8千人から24万人減少しており、そのほとんどが有業者の減少によっていることがわかる。有業率（15歳以上人口に占める有業者の割合）は57.1%で、07年と比べ1.9ポイント低下している。有業者のうち、雇用者（会社などの役員を除く）は222万9千人で、07年の232万2千人から9万4千人減少した。

有業者を産業別（大分類別）に07年と比べると、多くの産業で減少しており、「製造業」で51万6千人から8万5千人減少して43万1千人（減少率16.5%）、「卸売業、小売業」で50万3千人から6万8千人減少して43万5千人（減少率13.5%）、「農業、林業」で20万5千人から3万7千人減少して16万9千人（減少率17.9%）などとなっている。一方、増加している産業としては、「医療、福祉」で26万4千人から2万7千人増加して29万人（増加率10.2%）、「公務（他に分類されるものを除く）」で9万9千人から8千人増加して10万7千人（増加率は7.8%）となったことが目立つ。

震災による被害が大きい産業として、漁業があげられる。被災三県で漁業に従事する有業者は07年の2万3千人から1万4千人減少し9千人となった。県別にみると、岩手県では5千人減少して5千人に、宮城県では8千人減少して3千人に、福島県では5百人減少して1千4百人となっている。

（調査・解析部主任調査員 吉田和央）

- (1) 今回の集計結果は、調査時点の2012年10月1日現在で把握された情報をもとにしており、震災時から調査時点までの間に三県以外の都道府県に転出した人は含まれていない。一方、調査時点までの間に三県以外の都道府県から転入した人が含まれている。なお、ここで扱うデータはすべて15歳以上人口である。
- (2) 「震災により避難した」離職者には、ここでとりあげた現在も避難している人および震災後に転居した人2万6千人以上に、「震災前の住居に戻った人」（1万1千人）がいる。
- (3) ただし、離職者のうち、「避難した人」の中に「避難しなかった」人より高齢者が多く含まれていることに留意する必要がある。55歳以上の高齢者が「避難した」離職者に占める割合は42.0%であり、「避難しなかった」離職者に占める同年齢層の割合25.6%を大きく上回っている。

表 震災による仕事への影響の有無別人口

〔15歳以上人口〕（人）

	総数	震災時の有業者 ①+②	仕事への影響があった				仕事への影響は なかった②	当時仕事について いなかった
			総数①	離職した	休職した	その他		
3県計	4,737,800	2,594,000	1,105,500	81,400	638,500	385,600	1,488,500	2,070,400
岩手県	1,110,100	612,600	210,400	13,700	116,900	79,800	402,200	484,700
宮城県	1,965,900	1,073,400	465,900	39,100	259,700	167,100	607,500	857,100
福島県	1,661,900	908,000	429,200	28,500	261,900	138,700	478,800	728,700

出典 総務省「平成24年就業構造基本調査」